

発議第 24 号

安全保障関連法に基づく南スーダン等への自衛隊派遣を行わないことを求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 植田 和子

賛成者

流山市議会議員 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

安全保障関連法に基づく南スーダン等への自衛隊派遣を行わないことを求める意見書

政府は、安全保障関連法の成立を受け、アフリカ・南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣している陸上自衛隊の武器使用基準を緩和し、来年5月の部隊交代に合わせて任務に「駆けつけ警護」を追加する方針を固めた。

早ければ2月にも新たな任務を盛り込んだ実施計画を閣議決定するとしている。

同地域は当事者間の停戦合意が崩れており、部族間抗争の頻発など危険な状況にある。さらに、戦闘員、非戦闘員の区別もつかないことが指摘されている現地で、戦闘に関係のない民間人の生命を脅かす恐れもある。また、現地で支援活動を行っている方たちからは、武器を携行した自衛隊に守られることは逆に危険を増すことになる、現地の人々との信頼関係が壊されるとの懸念の声が上がっている。

他国軍等への駆けつけ警護や、戦闘への参加、武器の使用で、他国の人の生命を奪い、民間の支援者らの安全も脅かし、自衛隊員の命が奪われる危険も大きくなる。既に防衛省は、このような危険を想定し、自衛隊員が最前線で高度な医療行為を行なえる「第一線救命隊員」養成などの体制づくりを進めている。

また、武力行使に対する報復テロに国内も巻き込まれるリスクを負うことにもなる。

よって政府においては、安全保障関連法に基づく南スーダン等への自衛隊派遣を行わないよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	中谷	元	様

千葉県流山市議会

発議第 25 号

柏特別支援学校を取り巻く諸課題の解決を求める意見書について
上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定
により提出します。

平成27年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 小田 桐 仙

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 乾 紳一郎

柏特別支援学校を取り巻く諸課題の解決を求める意見書

今年6月、下村博文文部科学大臣（当時）が柏特別支援学校を視察したと千葉日報県西版で報道された。記事によれば、下村大臣は「苦勞されていると実感した。さらなる支援体制を作っていくかなければ」「分校設置なども含め、どう財政的支援を行っていくか考える。少子化だから教員数を減らすといった単純な話ではなく、きめ細かに対応できるようにしていきたい」と視察時、発言している。

柏特別支援学校は、1981年、開校当時約100人であった生徒数は、つくばエクスプレスの開通に伴う宅地開発の進展により、年々増加し、現在では約260人にまで膨らんでいる。当初の22教室では足りず、プレハブの建設、会議室や資料室などの特別教室を普通教室に転用しているが、施設定員をはるかに超え一部生徒は遠方より長時間のバス通学をする現状は深刻である。

その背景には施設の絶対数が不足していることがあり千葉県では、健常児を念頭に建設された既存校の空き教室や廃校校舎を改修し、特別支援学校の分校などとし、受入生徒数の拡大に奮闘するものの、廃校や余裕教室を、生徒個々の障害の状況に応じた改修や老朽化した校舎の長寿命化の費用は極めて重いものがあり、施設拡充への財政的支援は必須といえる。

更には、特別支援学校卒業後も教員らの献身的なサポートの結果、各地域で受入施設が少ないことや機能訓練等に通うための経済的負担等に悩まなくとも、学校で回復させた様々な体の機能を維持し、生活をしているケースも多々ある。にもかかわらず、非正規雇用の教職員が年々広がり、継続したサポートが今後さらに難しくなることが懸念されている。

そこで、政府に対し、以下のことを強く求める。

記

- 1 慢性的な施設不足の状況を打開するために、廃校や余裕教室の改修もふくめた施設の新增設に対する国庫補助を3分の1から2分の1に引き上げること。
- 2 特別支援教育の高い専門性が継続して提供できるように可能な限り正規職員を配置するとともに、増員すること。
- 3 中学校の特別支援学級及び特別支援学校中等部の卒業者のうち高校進学は、10年前と比較し倍以上となっていることから、高校での特別支援学級や通級学級の設置、必要な教員配置の取り決めなど、進学を保障し、通学を支える必要事項を制度化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2015年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	馳	浩	様
厚生労働大臣	塩崎	恭久	様

千葉県流山市議会

発議第 26 号

オスプレイの国内配備と木更津基地の定期整備拠点化を中止することを求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 乾 紳一郎

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 徳増 記代子

〃 小田桐 仙

オスプレイの国内配備と木更津基地の定期整備拠点化を中止することを求める意見書

防衛省は10月30日「沖縄に配備されている米海兵隊のM 22 オスプレイ24機の定期整備拠点として、米軍は千葉県木更津市の陸上自衛隊木更津駐屯地を選定した」と発表し、県民に衝撃を与えた。すでに政府は、陸上自衛隊に新しく配備する17機のオスプレイと、米海兵隊の24機のオスプレイの定期整備拠点を、千葉県の自衛隊木更津基地に設置する方針を決めている。

自衛隊木更津基地がオスプレイの整備拠点となれば、住宅や商店、学校、企業などが密集する木更津市周辺、さらに本市を含め千葉県上空をオスプレイが飛び交い、住民を墜落事故の恐怖と耐えがたい騒音被害にさらすことが懸念される。

よって本議会は政府に対し、オスプレイの日本国内への新たな配備や訓練、整備拠点の設置を中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
外務大臣	岸田	文雄	様
防衛大臣	中谷	元	様

千葉県流山市議会

発議第 27 号

教員の大幅削減案など財務省方針に慎重な対応を求める意見書について

上記の議案を別紙のとおり、流山市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

平成27年12月16日提出

提出者

流山市議会議員 徳増 記代子

賛成者

流山市議会議員 植田 和子

〃 小田桐 仙

〃 乾 紳一郎

教員の大幅削減案など財務省方針に慎重な対応を求める意見書

財務省は2015年10月11日、厳しい財政状況や少子化が進んで学級数が減るとの理由から「2024年度までに教員全体の6%にあたる4万2千人（公立小中学校では現在69万3500人から3万7千人）を減らせば、人件費の国負担を780億円削減」との試算をまとめ、財政制度等審議会（財務相の諮問機関）に示した。政権が来夏にまとめる2020年度までの財政健全化計画に盛り込みたい考えで、このほかにも、世帯の所得に応じた国立大の授業料の値上げも示し、現在53万円の授業料が16年後には、最大で93万円となるとの試算まで報道されている。

しかし、学校現場では、多くの非正規教員がいなければ全学級担任の配置や部活指導にさえ支障をきたす状況であり、教員の忙しさは世界でも「異常」といわれるほどである。

また、市町村による独自の教員配置などにより、各学校のより良い環境を保持し、教育の機会均等の保障、社会発展に寄与すべく人材育成に全力を挙げている。

また、貧困が社会問題化する中で、一人ひとりがしっかり学力をつけられ、その子の能力に応じて学問を究めることができる環境整備にとって、学費の大幅値上げが一番の足かせとなりかねない。

更には、アベノミクス『新三本の矢』では、人口減少に歯止めをかける立場から出生率向上や『一億総活躍社会』を掲げている。しかし、現場を無視して、教員の大幅削減による超多忙化をより深刻化させ、子どもに寄り添えない学校現場が広がるなら、また親の経済力で、子どもの能力発揮に制限を持ち込む要因をつくるなら、『新三本の矢』の理念とは相反すると言わざるを得ない。

よって、以下のことを政府に強く求める。

記

- 1 教員削減など財務省の方針に対し、慎重な対応をすること。
 - 2 教育予算の維持・拡充に、可能な限り全力を尽くすこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2015年12月16日

衆議院議長	大島	理森	様
参議院議長	山崎	正昭	様
内閣総理大臣	安倍	晋三	様
財務大臣	麻生	太郎	様
文部科学大臣	馳	浩	様
内閣官房長官	菅	義偉	様

千葉県流山市議会